

令和2年度

瀧上市公営企業会計
決算審査意見書

瀧上市監査委員

潟監発第17号

令和3年7月26日

潟上市長 鈴木 雄大 様

潟上市監査委員 渡 邊 晋 二

潟上市監査委員 澤 井 昭二郎

令和2年度潟上市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度潟上市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算並びにその関係書類について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1

◇水道事業会計

1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	7
4 財政状態	13
5 むすび	18
6 決算審査資料	20

◇下水道事業会計

1 業務実績	23
2 予算執行状況	25
3 経営成績	29
4 財政状態	34
5 むすび	39
6 決算審査資料	41

凡 例

- 1 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。
- 2 小数点以下の表示は、第1位までとした。(単位未満四捨五入)
一部、小数点第2位まで表示した部分もある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」「0.0」 …………… 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」 …………… 負数又は減数
「—」 …………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
(1,000%以上の増減率等)

令和2年度潟上市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度潟上市水道事業会計決算
令和2年度潟上市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月25日～令和3年7月21日

第3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

第4 審査の方法

各事業の審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、元帳その他の会計帳票及び関係書類との照合を行った。

また、審査にあたっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の分析を行った。

なお、この審査は潟上市監査基準に準拠し、関係者から説明を求めるなどの手続きによって審査した。

第5 審査の結果

各事業の審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査において見受けられた留意事項で軽易なものは、口頭で指導及び助言をしたので、ここでの記述を省略した。

各事業会計の概況および意見は、後述のとおりである。

令和 2 年度
水道事業会計

1 業務実績

潟上市水道事業の令和2年度末における給水戸数は11,005戸で、前年度末に比べ78戸(0.7%)増加しているが、給水人口は25,417人で前年度末に比べ、14人(0.1%)減少している。

一方、年間総有収水量が23,633m³増加しているのに対し、年間総配水量は94,096m³増加したため、有収率が2.0ポイント減少している。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
給 水 戸 数 (戸)	10,927	11,005	78	—
給水区域内人口 (人) A	29,585	29,208	△ 377	—
行政区域内人口 (人) B	32,422	32,166	△ 256	—
現在給水人口 (人) C	25,431	25,417	△ 14	—
対給水区域内人口普及率 (%) C/A	86.0	87.0	1.0	—
対行政区域内人口普及率 (%) C/B	78.4	79.0	0.6	83.8
一日最大給水量 (m ³ /日) D	12,013	11,550	△ 463	—
年間総配水量 (m ³) E	2,904,914	2,999,010	94,096	—
一日最大配水量【実績】 (m ³ /日) F	9,144	9,172	28	—
一日平均配水量 (m ³ /日) G	7,937	8,216	279	—
年間総有収水量 (m ³) H	2,494,693	2,518,326	23,633	—
有 収 率 (%) H/E	85.9	83.9	△ 2.0	81.4
負 荷 率 (%) G/F	86.8	89.6	2.8	81.7
施 設 利 用 率 (%) G/D	66.1	71.1	5.0	55.1
最 大 稼 動 率 (%) F/D	76.1	79.4	3.3	67.5
職 員 数 (人) I	8	8	0	—
職員数一人当たり給水人口 (人) C/I	3,179	3,177	△ 2	2,953
職員数一人当たり有収水量 (m ³) H/I	311,837	314,791	2,954	337,856

※ 全国平均は、「令和元年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

2 予算執行状況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収 入 率 % (B/A)
営 業 収 益	給 水 収 益	516,459,000	536,986,064	20,527,064	104.0
	受 託 工 事 収 益	3,630,000	3,293,620	△ 336,380	90.7
	そ の 他 営 業 収 益	20,744,000	20,798,000	54,000	100.3
	国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	540,834,000	561,077,684	20,243,684	103.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,000	32,183	△ 7,817	80.5
	他 会 計 補 助 金	8,607,000	8,606,210	△ 790	100.0
	水 道 加 入 金	18,832,000	20,603,000	1,771,000	109.4
	長 期 前 受 金 戻 入	16,380,000	16,691,562	311,562	101.9
	資 本 費 繰 入 収 益	368,000	367,462	△ 538	99.9
	雑 収 益	4,000	651,189	647,189	—
	負 担 金	987,000	987,805	805	100.1
	小 計	45,218,000	47,939,411	2,721,411	106.0
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	2,828	1,828	282.8
	小 計	2,000	2,828	828	141.4
合 計		586,054,000	609,019,923	22,965,923	103.9

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
営 業 費 用	原水及び浄水費	121,335,000	106,917,359	0	14,417,641	88.1
	配水及び給水費	70,027,000	58,606,485	0	11,420,515	83.7
	受託工事費	3,301,000	2,994,200	0	306,800	90.7
	総 係 費	67,566,000	63,439,091	0	4,126,909	93.9
	減価償却費	231,602,000	229,061,330	0	2,540,670	98.9
	資産減耗費	2,000	169,650	0	△ 167,650	—
	その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	493,834,000	461,188,115	0	32,645,885	93.4
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	53,135,000	50,711,472	0	2,423,528	95.4
	雑 支 出	400,000	137,379	0	262,621	34.3
	小 計	53,535,000	50,848,851	0	2,686,149	95.0
特 別 損 失	固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0
	減 損 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
	過年度損益修正損	183,000	195,717	0	△ 12,717	106.9
	その他特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	186,000	195,717	0	△ 9,717	105.2
予 備 費	818,000	0	0	818,000	0.0	
合 計	548,373,000	512,232,683	0	36,140,317	93.4	

収入合計は609,019,923円で、予算額586,054,000円に対し、差引き22,965,923円の増、収入率は103.9%となっている。これは、主に営業収益の給水収益20,527,064円(収入率104.0%)及び営業外収益の水道加入金1,771,000円(収入率109.4%)の増加によるものである。

支出合計は512,232,683円で執行率は93.4%、予算額548,373,000円に対し36,140,317円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費14,417,641円(執行率88.1%)、配水及び給水費11,420,515円(執行率83.7%)及び総係費4,126,909円(執行率93.9%)である。

(2) 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	0	0	0	—
出 資 金	44,149,000	44,148,523	△ 477	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	44,152,000	44,148,523	△ 3,477	100.0

(資本的支出)

(単位:円)

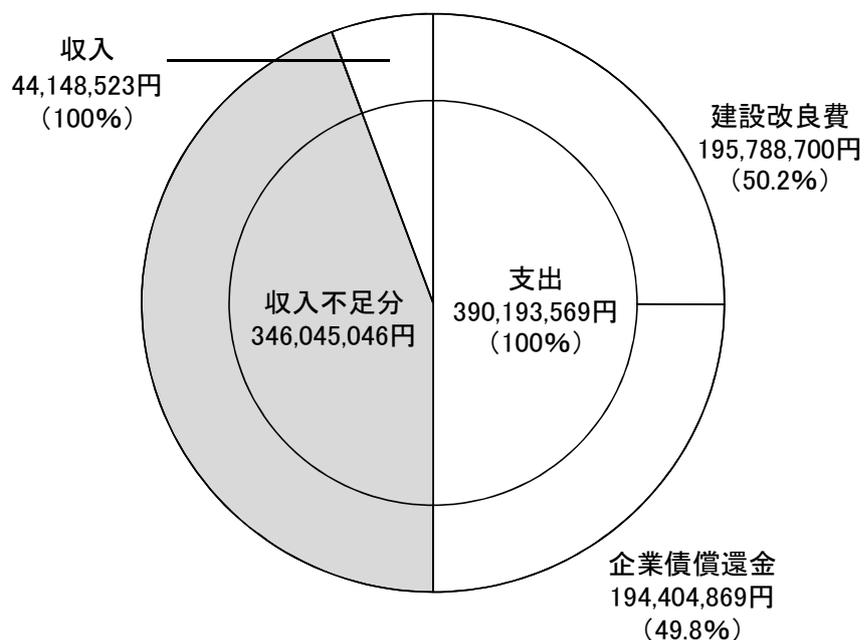
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
建設 改良 費	取 水 設 備 費	8,404,000	7,619,700	0	784,300	90.7
	浄 水 設 備 費	186,927,000	156,806,100	0	30,120,900	83.9
	配 水 設 備 費	3,521,000	3,300,000	0	221,000	93.7
	営 業 設 備 費	9,943,000	9,190,590	0	752,410	92.4
	用 地 費	18,874,000	18,872,310	0	1,690	100.0
	災 害 復 旧 費	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	227,670,000	195,788,700	0	31,881,300	86.0
企業債償還金	194,405,000	194,404,869	0	131	100.0	
合 計	422,075,000	390,193,569	0	31,881,431	92.4	

収入合計は 44,148,523円で、予算額 44,152,000円に対し、差引き 3,477円の減、収入率は100.0%となっている。

支出合計は 390,193,569円で執行率は 92.4%、予算額422,075,000円に対し31,881,431円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費の浄水設備費 30,120,900円(執行率 83.9%)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 346,045,046円は、過年度分損益勘定留保資金 141,200,000円、当年度分損益勘定留保資金174,845,046円及び減債積立金 30,000,000円をもって補てんしている。

図－1 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	議決予算額	執行額	比較
企業債限度額	0	0	—
一時借入金限度額	150,000,000	0	△ 150,000,000
流用禁止項目			
職員給与費	49,488,000	49,127,001	△ 360,999
他会計からの補助金	8,607,000	8,606,210	△ 790
たな卸資産購入限度額	6,400,000	5,302,440	△ 1,097,560

3 経営成績

(1) 損益計算書

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

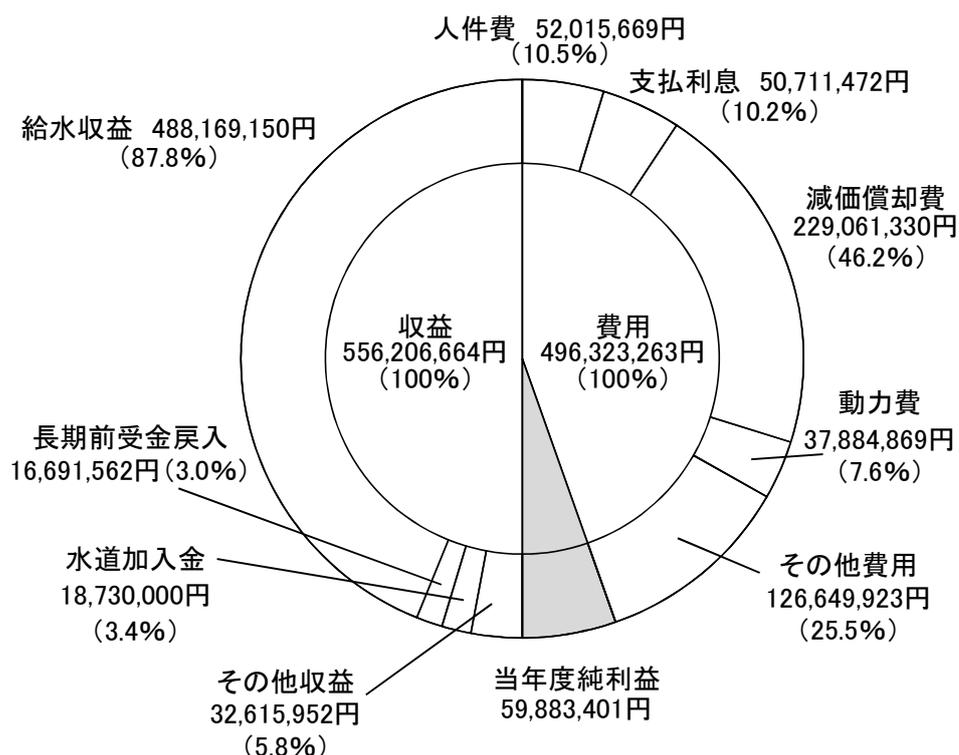
事業収益の部							
科目		令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業 収益	給水収益	486,247,143	88.6	488,169,150	87.8	1,922,007	0.4
	受託工事収益	0	0.0	2,994,200	0.5	2,994,200	皆増
	その他営業収益	16,192,000	3.0	18,966,000	3.4	2,774,000	17.1
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	県補助金	8,000	0.0	0	0.0	△ 8,000	皆減
	小計	502,447,143	91.6	510,129,350	91.7	7,682,207	1.5
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	35,178	0.0	32,183	0.0	△ 2,995	△ 8.5
	他会計補助金	9,835,328	1.8	8,606,210	1.5	△ 1,229,118	△ 12.5
	水道加入金	18,147,224	3.3	18,730,000	3.4	582,776	3.2
	長期前受金戻入	16,696,680	3.0	16,691,562	3.0	△ 5,118	0.0
	資本費繰入収益	359,509	0.1	367,462	0.1	7,953	2.2
	雑収益	147,976	0.0	659,473	0.1	511,497	345.7
	負担金	1,159,966	0.2	987,805	0.2	△ 172,161	△ 14.8
小計	46,381,861	8.4	46,074,695	8.3	△ 307,166	△ 0.7	
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度 損益修正益	6,647	0.0	2,619	0.0	△ 4,028	△ 60.6
	小計	6,647	0.0	2,619	0.0	△ 4,028	△ 60.6
合計(A)		548,835,651	100.0	556,206,664	100.0	7,371,013	1.3

(単位:円)

事業費用の部							
科目	年度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業費用	原水及び浄水費	105,267,028	18.6	98,787,319	19.9	△ 6,479,709	△ 6.2
	配水及び給水費	55,727,015	9.9	53,668,789	10.8	△ 2,058,226	△ 3.7
	受託工事費	0	0.0	2,722,000	0.6	2,722,000	皆増
	総係費	48,292,673	8.5	60,899,834	12.3	12,607,161	26.1
	減価償却費	244,509,137	43.2	229,061,330	46.2	△ 15,447,807	△ 6.3
	資産減耗費	0	0.0	169,650	0.0	169,650	皆増
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	453,795,853	80.2	445,308,922	89.8	△ 8,486,931	△ 1.9	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	54,600,988	9.7	50,711,472	10.2	△ 3,889,516	△ 7.1
	雑支出	276,258	0.0	124,944	0.0	△ 151,314	△ 54.8
	小計	54,877,246	9.7	50,836,416	10.2	△ 4,040,830	△ 7.4
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	88,200	0.0	177,925	0.0	89,725	101.7
	その他特別損失	57,200,000	10.1	0	0.0	△ 57,200,000	皆減
	小計	57,288,200	10.1	177,925	0.0	△ 57,110,275	△ 99.7
合計(B)		565,961,299	100.0	496,323,263	100.0	△ 69,638,036	△ 12.3
当年度純利益(△は純損失)(A)-(B)		△ 17,125,648	—	59,883,401	—	77,009,049	449.7

当年度における経営成績は、総収益556,206,664円に対し、総費用496,323,263円で差引き59,883,401円の純利益となっている。

図－2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、21ページ参照)により費用構成の概要を表記した。
 ※ その他の収益は、収益のうち給水収益、水道加入金及び長期前受金戻入を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費、薬品費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 510,129,350円 で、総収益の 91.7% を占めている。前年度と比較し 7,682,207円 増加しており、営業収益の中核をなしているのは給水収益 488,169,150円 である。

営業外収益は 46,074,695円 で、総収益の 8.3% を占めている。前年度と比較し 307,166円 (0.7%) 減少しており、主なものは水道加入金 18,730,000円 及び長期前受金戻入 16,691,562円 である。

特別利益は 2,619円 である。

② 事業費用について

営業費用は 445,308,922円 で、総費用の 89.8% を占めている。前年度と比較し 8,486,931円 (1.9%) 減少しており、主なものは減価償却費 229,061,330円、原水及び浄水費 98,787,319円 である。

営業外費用は 50,836,416円 で、総費用の 10.2% を占めている。前年度と比較し 4,040,830円 (7.4%) 減少しており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 50,711,472円 である。

特別損失は 177,925円 である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均 (令和元年度)
① 総資本利益率	0.8	0.4	0.8	△ 0.3	1.0	0.8
② 総収支比率	108.4	103.7	108.1	97.0	112.1	108.0
③ 経常収支比率	108.4	103.8	108.1	107.9	112.1	108.6
④ 営業収支比率	108.1	96.6	111.9	110.7	114.6	95.8

※ 全国平均は、「令和元年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

- ① 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

$$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$$

※平均総資本=(期首総資本+期末総資本)/2

- ② 収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

- ③ 経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示す。高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

- ④ 営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示す。この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(2) 人件費対費用及び収益

人件費対費用及び収益との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益勘定人件費 (A)	48,873,890	49,875,300	44,996,020	46,447,716	52,015,669
総費用 (B)	541,822,555	589,484,031	510,516,646	565,961,299	496,323,263
給水収益 (C)	485,165,634	489,689,965	486,222,110	486,247,143	488,169,150
人件費対総費用 (A) (B)	9.0	8.5	8.8	8.2	10.5
人件費対給水収益 (A) (C)	10.1	10.2	9.3	9.6	10.7

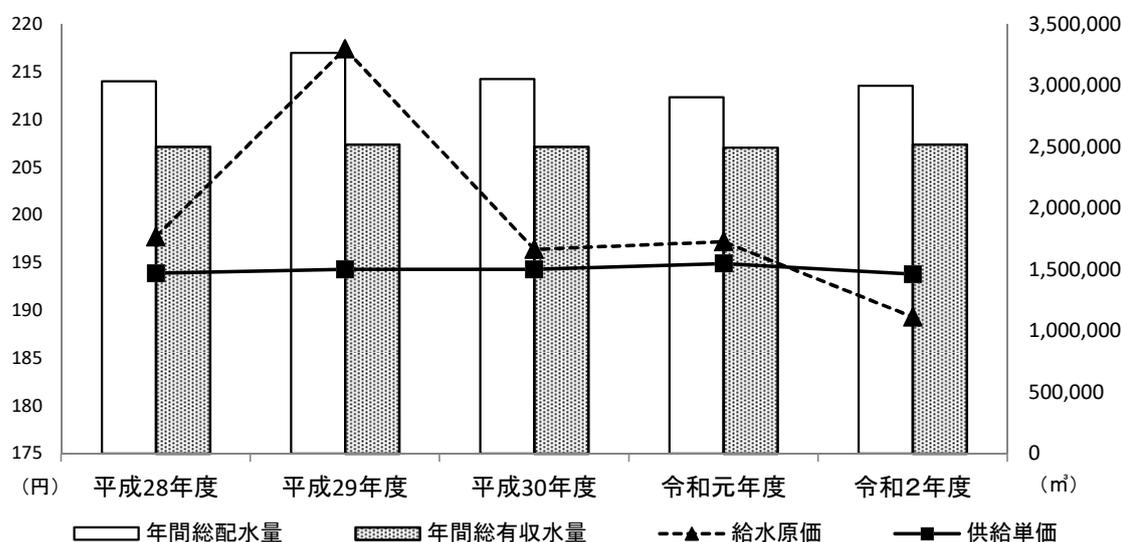
当年度の人件費は52,015,669円である。総費用に占める人件費の割合は10.5%であり、給水収益に占める割合は10.7%となっている。

(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総配水量 (m ³)	3,033,377	3,265,503	3,052,736	2,904,914	2,999,010
年間総有収水量 (m ³)	2,502,155	2,519,978	2,502,454	2,494,693	2,518,326
給 水 原 価 (円)	197.7	217.4	196.4	197.2	189.3
供 給 単 価 (円)	193.9	194.3	194.3	194.9	193.8
有収水量1m ³ 当たり 販 売 利 益 (円)	△ 3.8	△ 23.1	△ 2.1	△ 2.3	4.5
原価に対する 販 売 利 益 率 (%)	△ 1.9	△ 10.6	△ 1.1	△ 1.2	2.4
給 水 収 益 (円)	485,165,634	489,689,965	486,222,110	486,247,143	488,169,150
総給水原価 (円)	494,595,723	547,872,563	491,595,007	491,976,419	476,731,776

※ 総給水原価は、経常費用から受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価、附帯事業費及び長期前受金戻入を除いた額である。



$$\text{給水原価 (有収水量1m}^3\text{当たり給水単価)} = \frac{(\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価 (有収水量1m}^3\text{当たり販売価格)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

当年度は1m³当たりの供給単価193.8円に対し、給水原価は189.3円となり、1m³当たり4.5円の利益が得られている。今後も引き続き給水収益の向上と経常費用の抑制に努力されたい。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部							
科目		令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
固定資産	有形 固定資産	4,998,004,858	84.7	4,960,864,336	88.1	△ 37,140,522	△ 0.7
	無形 固定資産	49,010,861	0.8	50,063,454	0.9	1,052,593	2.1
	小計	5,047,015,719	85.5	5,010,927,790	89.0	△ 36,087,929	△ 0.7
流動 資産	現金・預金	781,790,581	13.3	589,820,053	10.5	△ 191,970,528	△ 24.6
	未収金	66,815,267	1.1	20,543,598	0.4	△ 46,271,669	△ 69.3
	貯蔵品	6,262,400	0.1	6,210,950	0.1	△ 51,450	△ 0.8
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	854,868,248	14.5	616,574,601	11.0	△ 238,293,647	△ 27.9
合計		5,901,883,967	100.0	5,627,502,391	100.0	△ 274,381,576	△ 4.6

① 資産

総資産は5,627,502,391円で、前年度と比較し274,381,576円(4.6%)減少している。

固定資産は5,010,927,790円(89.0%)で、主なものは有形固定資産4,960,864,336円である。

流動資産は616,574,601円(11.0%)で、主なものは現金・預金589,820,053円である。

(単位:円)

負債・資本の部							
科目	年度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
固定負債		2,650,851,060	44.9	2,451,349,927	43.6	△ 199,501,133	△ 7.5
流動負債	企業債	194,404,869	3.3	199,501,133	3.6	5,096,264	2.6
	未払金	286,441,216	4.8	69,007,986	1.2	△ 217,433,230	△ 75.9
	前受金	1,782	0.0	3,069	0.0	1,287	72.2
	引当金	3,578,000	0.1	3,972,000	0.1	394,000	11.0
	預り金	37,830,610	0.6	74,331,484	1.3	36,500,874	96.5
	その他	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	522,256,477	8.8	346,815,672	6.2	△ 175,440,805	△ 33.6
繰延収益		547,170,330	9.3	547,732,049	9.7	561,719	0.1
負債合計		3,720,277,867	63.0	3,345,897,648	59.5	△ 374,380,219	△ 10.1
資本金		1,450,425,184	24.6	1,590,540,426	28.2	140,115,242	9.7
剰余金	資本剰余金	167,824,019	2.8	167,824,019	3.0	0	0.0
	利益剰余金	563,356,897	9.6	523,240,298	9.3	△ 40,116,599	△ 7.1
	小計	731,180,916	12.4	691,064,317	12.3	△ 40,116,599	△ 5.5
資本合計		2,181,606,100	37.0	2,281,604,743	40.5	99,998,643	4.6
合計		5,901,883,967	100.0	5,627,502,391	100.0	△ 274,381,576	△ 4.6

② 負債・資本

負債3,345,897,648円及び資本2,281,604,743円の合計は5,627,502,391円で、前年度と比較し274,381,576円(4.6%)減少している。

固定負債は2,451,349,927円(43.6%)で、前年度と比較し199,501,133円(7.5%)減少している。また、流動負債は346,815,672円(6.2%)で、主なものは企業債199,501,133円である。

繰延収益は547,732,049円(9.7%)で、前年度と比較し561,719円(0.1%)増加している。

資本金は1,590,540,426円(28.2%)で、前年度と比較し140,115,242円(9.7%)増加している。

剰余金は691,064,317円(12.3%)で、主なものは利益剰余金523,240,298円である。

(2) 財務比率

水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 自己資本構成比率	46.8	47.9	50.7	46.2	50.3
② 固定比率	192.2	187.4	175.4	185.0	177.1
③ 固定資産対長期資本比率	95.1	96.1	94.3	93.8	94.9
④ 流動比率	182.5	155.1	195.5	163.7	177.8
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	180.6	153.3	166.8	162.5	176.0
⑥ 現金預金比率	172.5	146.8	159.4	149.7	170.1

- ① 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定を測る比率であり、高いほど望ましいとされている。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

- ② 自己資本のうち、固定資産をどれだけの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ③ 固定資産の調達が、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ④ 企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と短期債務を比較する。
200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ⑤ 現金・預金及び容易に現金化する未収金の当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ⑥ 流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 17,125,648	59,883,401	77,009,049
減価償却費	244,509,137	229,061,330	△ 15,447,807
固定資産除却額	57,200,000	0	△ 57,200,000
資産減耗費	0	169,650	169,650
引当金の増減額	204,000	394,000	190,000
長期前受金戻入額	△ 16,696,680	△ 16,691,562	5,118
支払利息及び企業債取扱諸費	54,600,988	50,711,472	△ 3,889,516
受取利息及び配当金	△ 35,178	△ 32,183	2,995
未収金の増減額	△ 44,711,824	46,271,669	90,983,493
貯蔵品の増減額	△ 27,800	△ 118,200	△ 90,400
前払金の増減額	79,802,000	0	△ 79,802,000
未払金の増減額	213,210,044	△ 217,433,230	△ 430,643,274
前受金の増減額	△ 4,934	1,287	6,221
預り金の増減額	977,607	36,500,874	35,523,267
資本費繰入収益	△ 359,509	△ 367,462	△ 7,953
小計	571,542,203	188,351,046	△ 383,191,157
利息及び配当金の受取額	35,178	32,183	△ 2,995
利息の支払額	△ 54,600,988	△ 50,711,472	3,889,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	516,976,393	137,671,757	△ 379,304,636
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 630,491,550	△ 177,778,410	452,713,140
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,974,991	△ 1,974,991
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	4,228,582	367,462	△ 3,861,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 626,262,968	△ 179,385,939	446,877,029
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	537,000,000	0	△ 537,000,000
企業債の償還による支出	△ 186,379,641	△ 194,404,869	△ 8,025,228
他会計等からの出資による収入	62,547,237	44,148,523	△ 18,398,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,167,596	△ 150,256,346	△ 563,423,942
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	303,881,021	△ 191,970,528	△ 495,851,549
資金期首残高	477,909,560	781,790,581	303,881,021
資金期末残高	781,790,581	589,820,053	△ 191,970,528

5 むすび

令和2年度における水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

当年度の経営状況は総収益 556,206,664円に対して、総費用は 496,323,263円、差引き 59,883,401円の純利益となっており、前年度の純損失17,125,648円と比較すると77,009,049円(449.7%)増加している。

事業内容は下記のとおりである。(事業費は税込で記載)

- (1) 取水設備費は 7,619,700円で、その内訳は昭和浄水場1号取水ポンプ更新工事 4,455,000円、羽立北野浄水場取水井戸更新工事 2,002,000円及び出戸浄水場No.3取水井戸更新工事 1,162,700円である。
- (2) 浄水設備費は156,806,100円で、主なものは新浄水場実施詳細設計業務委託 60,500,000円、出戸浄水場非常用発電機更新工事(繰越) 42,020,000円及び出戸浄水場2号配水ポンプ更新工事 33,990,000円である。
- (3) 配水設備費は、金山計量場配水流量計更新工事 3,300,000円である。
- (4) 営業設備費は 9,190,590円で、その内訳は検針機器購入費 6,490,000円、パソコン購入負担金 2,172,490円及び量水器新規購入費 528,100円である。

いずれの事業も計画的に実施されており、安定供給に寄与していると認められた。

給水状況については、前年度末と比較して給水戸数は78戸増加しているものの、給水人口は 14人減少している。

有収率については83.9%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。審査時のヒアリングにおいて、豊川地区の配水管がはずれていたことにより貯水タンクの水がすべて流出し、破損箇所を修繕したとの報告もあり、今後も安定した経営を維持するため、施設等の適正な維持管理により有収率の向上を図られたい。

損益関係比率については、すべての比率において全国平均を上回っており、収益性を示す総収支及び営業収支比率は特に大きな伸びが見られ、高い数値で推移していることから健全な経営状況にあると認められる。

また、財務比率は固定資産対長期資本比率を除く全ての項目で改善が見られるが、固定比率をはじめ、理想とされている数値に達していない比率が多く見られることから、自立性が高く安定した財政基盤を確保するため、各比率に関して引き続き注視されたい。

給水原価等については、給水収益にわずかな伸びが見られ、経常費用の縮減により総給水原価が減少したため、5年振りに給水原価が供給単価を下回り、販売利益が得られている。一方、有収率の回復が近年は見られていたが、令和2年度は漏水等により悪化に転じているため、漏水調査等をより強化しながら、引き続き適切な維持管理及び経営の創意工夫により経常費用の抑制に努められたい。

水道は、市民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められる。長期的な視点では、人口減少や節水意識の向上、節水型機器の普及等により、大幅な給水収益の伸びは期待できず、本市だけでなく全国的に水道事業は厳しい状況が続くと思われる。また、既存施設の維持管理費はもちろん、耐震化の対応や耐用年数を経過した配水管等を計画的に更新する必要があるため多額の資金が必要となる。

そうした中で、令和2年度に実施詳細設計業務委託及び用地買収を実施した、新浄水場整備事業をはじめとする大規模な資本投資や各種施設の設備修繕及び更新工事等が行われており、今後は企業債償還にかかる負担が課題となる。ハード・ソフト両面にわたる運営基盤の強化を図るとともに、更なる経営改善や財政収支を踏まえた料金改定により、安定した事業運営が継続できるよう取り組まれたい。

また、収益を確保するためだけでなく、負担の公平・公正の観点から、現在行っている滞納整理等の未収金徴収体制をさらに強化するとともに、細やかな納付指導に努められたい。

令和2年度は「アセットマネジメント策定業務委託」により、既存施設等の現況調査や更新計画を実施しており、令和4年には新たな「潟上市地域水道ビジョン」の策定を予定している。老朽化した設備等の中長期的な更新需要・財政収支及び平成28年度からの10年間を計画期間とする「潟上市水道事業経営戦略」に基づき、今後も持続的かつ安定的に安全な水道水を供給できるよう、一層の企業努力による経営の健全性・効率性の確保を望むものである。

比較損益計算書

(単位:円)

科 目	令和元年度	令和2年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	502,447,143	510,129,350	101.5
給水収益	486,247,143	488,169,150	100.4
受託工事収益	0	2,994,200	皆増
その他営業収益	16,192,000	18,966,000	117.1
県補助金	8,000	0	皆減
営業費用	453,795,853	445,308,922	98.1
原水及び浄水費	105,267,028	98,787,319	93.8
配水及び給水費	55,727,015	53,668,789	96.3
受託工事費	0	2,722,000	皆増
総係費	48,292,673	60,899,834	126.1
減価償却費	244,509,137	229,061,330	93.7
資産減耗費	0	169,650	皆増
その他営業費用	0	0	—
営業利益	48,651,290	64,820,428	133.2
営業外収益	46,381,861	46,074,695	99.3
受取利息	35,178	32,183	91.5
補助金	9,835,328	8,606,210	87.5
水道加入金	18,147,224	18,730,000	103.2
長期前受金戻入	16,696,680	16,691,562	100.0
資本費繰入収益	359,509	367,462	102.2
雑収益	147,976	659,473	445.7
負担金	1,159,966	987,805	85.2
営業外費用	54,877,246	50,836,416	92.6
支払利息	54,600,988	50,711,472	92.9
雑支出	276,258	124,944	45.2
経常利益	40,155,905	60,058,707	149.6
特別利益	6,647	2,619	39.4
特別損失	57,288,200	177,925	0.3
当期純利益(△純損失)	△ 17,125,648	59,883,401	—

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和元年度		令和2年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	46,447,716	8.2	52,015,669	10.5	112.0
支払利息	54,600,988	9.7	50,711,472	10.2	92.9
減価償却費	244,509,137	43.2	229,061,330	46.2	93.7
動 力 費	43,445,730	7.7	37,884,869	7.6	87.2
修 繕 費	32,449,320	5.7	28,899,290	5.8	89.1
材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
薬 品 費	9,022,610	1.6	9,054,010	1.8	100.3
そ の 他	135,485,798	23.9	88,696,623	17.9	65.5
費用合計	565,961,299	100.0	496,323,263	100.0	87.7

比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和元年度		令和2年度			
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%	
資産の部	固定資産	5,047,015,719	85.5	5,010,927,790	89.0	99.3
	土地	204,377,595	3.5	223,249,905	4.0	109.2
	建物	648,298,249	11.0	628,353,615	11.2	96.9
	構築物	3,161,052,220	53.5	3,091,568,658	54.9	97.8
	機械及び装置	930,878,952	15.8	906,641,740	16.1	97.4
	車両運搬具	236,238	0.0	190,438	0.0	80.6
	工具器具及び備品	10,782,604	0.2	13,480,980	0.3	125.0
	建設仮勘定	42,379,000	0.7	97,379,000	1.7	229.8
	電話加入権	1,456,100	0.0	1,456,100	0.0	100.0
	庁舎利用権	47,554,761	0.8	46,632,363	0.8	98.1
	施設利用権	0	0.0	1,664,991	0.0	皆増
	その他無形固定資産	0	0.0	310,000	0.0	皆増
	流動資産	854,868,248	14.5	616,574,601	11.0	72.1
	現金・預金	781,790,581	13.3	589,820,053	10.5	75.4
	未収金	66,815,267	1.1	20,543,598	0.4	30.7
	貯蔵品	6,262,400	0.1	6,210,950	0.1	99.2
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—	
資 産 合 計	5,901,883,967	100.0	5,627,502,391	100.0	95.4	
負債の部	固定負債	2,650,851,060	44.9	2,451,349,927	43.6	92.5
	企業債	2,650,851,060	44.9	2,451,349,927	43.6	92.5
	流動負債	522,256,477	8.8	346,815,672	6.2	66.4
	企業債	194,404,869	3.3	199,501,133	3.6	102.6
	未払金	286,441,216	4.8	69,007,986	1.2	24.1
	前受金	1,782	0.0	3,069	0.0	172.2
	引当金	3,578,000	0.1	3,972,000	0.1	111.0
	預り金	37,830,610	0.6	74,331,484	1.3	196.5
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	—
	繰延収益	547,170,330	9.3	547,732,049	9.7	100.1
長期前受金	547,170,330	9.3	547,732,049	9.7	100.1	
負 債 合 計	3,720,277,867	63.0	3,345,897,648	59.5	89.9	
資本の部	資本金	1,450,425,184	24.6	1,590,540,426	28.2	109.7
	資本金	1,450,425,184	24.6	1,590,540,426	28.2	109.7
	剰余金	731,180,916	12.4	691,064,317	12.3	94.5
	資本剰余金	167,824,019	2.8	167,824,019	3.0	100.0
	利益剰余金	563,356,897	9.6	523,240,298	9.3	92.9
	資 本 合 計	2,181,606,100	37.0	2,281,604,743	40.5	104.6
負債・資本合計	5,901,883,967	100.0	5,627,502,391	100.0	95.4	

令和 2 年度
下水道事業会計

1 業務実績

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)の4事業より構成されている。

潟上市下水道事業の令和2年度末における排水戸数は13,515戸で、昨年度末に比べて121戸増加しているが、処理区域内人口は31,405人で昨年度末に比べて207人減少しており、普及率は97.6%となっている。また、水洗化戸数は12,095戸で、昨年度末に比べて109戸増加しているが、水洗化人口は28,261人で昨年度末に比べて155人減少しており、水洗化率は90.0%となっている。

なお、年間総処理水量は3,521,662 m^3 で昨年度末に比べて362,806 m^3 増加しており、年間総有収水量は2,717,974 m^3 で昨年度末に比べて23,315 m^3 増加しているため、有収率は77.2%となっている。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
処理区域内戸数 (戸)	13,394	13,515	121
水洗化戸数 (戸)	11,986	12,095	109
行政区域内人口 (人) A	32,422	32,166	△ 256
現在処理区域内人口 (人) B	31,612	31,405	△ 207
水洗化人口 (人) C	28,416	28,261	△ 155
普及率 (%) B/A	97.5	97.6	0.1
水洗化率 (%) C/B	89.9	90.0	0.1
年間総処理水量 (m^3) D	3,158,856	3,521,662	362,806
年間総有収水量 (m^3) E	2,694,659	2,717,974	23,315
有収率 (%) E/D	85.3	77.2	△ 8.1
職員数 (人) F	5	5	0
職員数一人当たり処理人口 (人) B/F	6,322	6,281	△ 41
職員数一人当たり有収水量 (m^3) E/F	538,932	543,595	4,663

各事業ごとの業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

【公共下水道事業】

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
行政区域内人口 (人) A	32,422	32,166	△ 256	—
現在処理区域内人口 (人) B	18,403	18,426	23	—
普及率 (%) B/A	56.8	57.3	0.5	50.7
年間総処理水量 (m^3) C	2,034,380	2,238,127	203,747	—
年間総有収水量 (m^3) D	1,718,728	1,741,410	22,682	—
有収率 (%) D/C	84.5	77.8	△ 6.7	81.7

【特定環境保全公共下水道事業】

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
行政区域内人口 (人) A	32,422	32,166	△ 256	—
現在処理区域内人口 (人) B	11,999	11,786	△ 213	—
普及率 (%) B/A	37.0	36.6	△ 0.4	—
年間総処理水量 (m ³) C	1,048,014	1,205,145	157,131	—
年間総有収水量 (m ³) D	898,287	900,314	2,027	—
有収率 (%) D/C	85.7	74.7	△ 11.0	84.7

【農業集落排水事業】

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
行政区域内人口 (人) A	32,422	32,166	△ 256	—
現在処理区域内人口 (人) B	872	848	△ 24	—
普及率 (%) B/A	2.7	2.6	△ 0.1	—
年間総処理水量 (m ³) C	57,572	59,593	2,021	—
年間総有収水量 (m ³) D	58,754	57,453	△ 1,301	—
有収率 (%) D/C	102.1	96.4	△ 5.7	92.4

【戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)】

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
行政区域内人口 (人) A	32,422	32,166	△ 256	—
現在処理区域内人口 (人) B	209	205	△ 4	—
普及率 (%) B/A	0.6	0.6	0.0	—
年間総処理水量 (m ³) C	18,890	18,797	△ 93	—
年間総有収水量 (m ³) D	18,890	18,797	△ 93	—
有収率 (%) D/C	100.0	100.0	0.0	100.0

※ 下水道事業会計全体の現在処理区域内人口は、各事業の合計に合併処理浄化槽の個人設置分140人を加えた数である。

※ 全国平均は、「令和元年度下水道事業経営指標」の類似団体全国平均値による。

2 予算執行状況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
営 業 収 益	下水道等使用料	437,366,000	471,667,060	34,301,060	107.8
	他会計負担金	13,023,000	12,629,826	△ 393,174	97.0
	その他営業収益	254,000	678,600	424,600	267.2
	小 計	450,643,000	484,975,486	34,332,486	107.6
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	4,000	0	△ 4,000	0.0
	補助金	2,121,000	1,728,000	△ 393,000	81.5
	他会計補助金	309,193,000	293,448,415	△ 15,744,585	94.9
	長期前受金戻入	325,020,000	325,023,921	3,921	100.0
	雑 収 益	4,000	0	△ 4,000	0.0
	小 計	636,342,000	620,200,336	△ 16,141,664	97.5
特 別 利 益	過年度損益修正益	4,000	202,548	198,548	—
	小 計	4,000	202,548	198,548	—
合 計		1,086,989,000	1,105,378,370	18,389,370	101.7

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
営 業 費 用	管 渠 費	65,693,000	61,792,210	0	3,900,790	94.1
	ポ ン プ 場 費	2,455,000	2,245,084	0	209,916	91.4
	処 理 場 費	14,509,000	10,337,312	0	4,171,688	71.2
	合併処理浄化槽費	5,255,000	5,114,590	0	140,410	97.3
	業 務 費	20,785,000	20,529,042	0	255,958	98.8
	総 係 費	26,382,000	25,857,617	0	524,383	98.0
	流域下水道維持 管理負担金	190,656,000	187,745,665	0	2,910,335	98.5
	減 価 償 却 費	623,810,000	623,520,581	0	289,419	100.0
	資 産 減 耗 費	4,000	0	0	4,000	0.0
	その他営業費用	4,000	0	0	4,000	0.0
	小 計	949,553,000	937,142,101	0	12,410,899	98.7
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	130,347,000	127,798,407	0	2,548,593	98.0
	雑 支 出	4,020,000	2,386,925	0	1,633,075	59.4
	小 計	134,367,000	130,185,332	0	4,181,668	96.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	831,000	830,676	0	324	100.0
	その他特別損失	4,000	0	0	4,000	0.0
	小 計	835,000	830,676	0	4,324	99.5
予 備 費	573,000	0	0	573,000	0.0	
合 計	1,085,328,000	1,068,158,109	0	17,169,891	98.4	

収入合計は1,105,378,370円で、予算額1,086,989,000円に対し、差引き 18,389,370円の増、収入率は101.7%となっている。これは、主に営業収益の下水道等使用料 34,301,060円(収入率107.8%)の増加によるものである。

支出合計は 1,068,158,109円で執行率は 98.4%、予算額 1,085,328,000円に対し、17,169,891円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用の処理場費4,171,688円(執行率 71.2%)、管渠費 3,900,790円(執行率 94.1%)及び流域下水道維持管理負担金 2,910,335円(執行率98.5%)である。

(2) 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	236,200,000	200,200,000	△ 36,000,000	84.8
出 資 金	124,096,000	124,096,000	0	100.0
補 助 金	80,252,000	80,782,953	530,953	100.7
負 担 金	1,428,000	1,072,400	△ 355,600	75.1
その他資本収入	4,000	0	△ 4,000	0.0
合 計	441,980,000	406,151,353	△ 35,828,647	91.9

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
建設改良費	管路建設改良費	5,577,000	4,901,600	0	675,400	87.9
	流域下水道建設負担金	60,045,000	24,893,000	34,943,000	209,000	41.5
	固定資産購入費	1,380,000	1,244,364	0	135,636	90.2
	小 計	67,002,000	31,038,964	34,943,000	1,020,036	46.3
企業債償還金	670,208,000	670,201,245	0	6,755	100.0	
合 計	737,210,000	701,240,209	34,943,000	1,026,791	95.1	

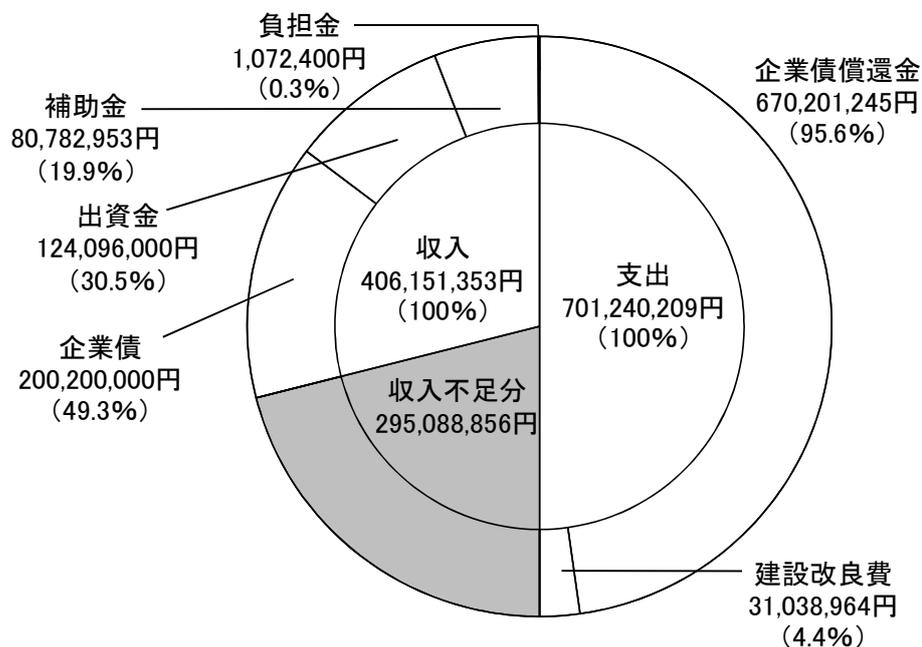
収入合計は 406,151,353円 で、予算額 441,980,000円 に対し、差引き 35,828,647円 の減、収入率は91.9%となっている。これは、主に企業債で36,000,000円 (収入率84.8%) 減少したことによるものである。

支出合計は 701,240,209円 で執行率は 95.1%となっており、34,943,000円 を翌年度に繰り越し、1,026,791円 の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の管路建設改良費 675,400円 (執行率87.9%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額295,088,856円は、過年度分損益勘定留保資金56,065,903円及び当年度分損益勘定留保資金 239,022,953円をもって補てんしている。

図-1 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	議決予算額	執行額	比較
企業債限度額	236,200,000	200,200,000	△ 36,000,000
一時借入金限度額	300,000,000	0	△ 300,000,000
流用禁止項目			
職員給与費	35,647,000	35,388,033	△ 258,967
他会計からの補助金	389,445,000	374,231,368	△ 15,213,632

※ 企業債限度額の議決予算額 236,200,000円の内、15,200,000円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

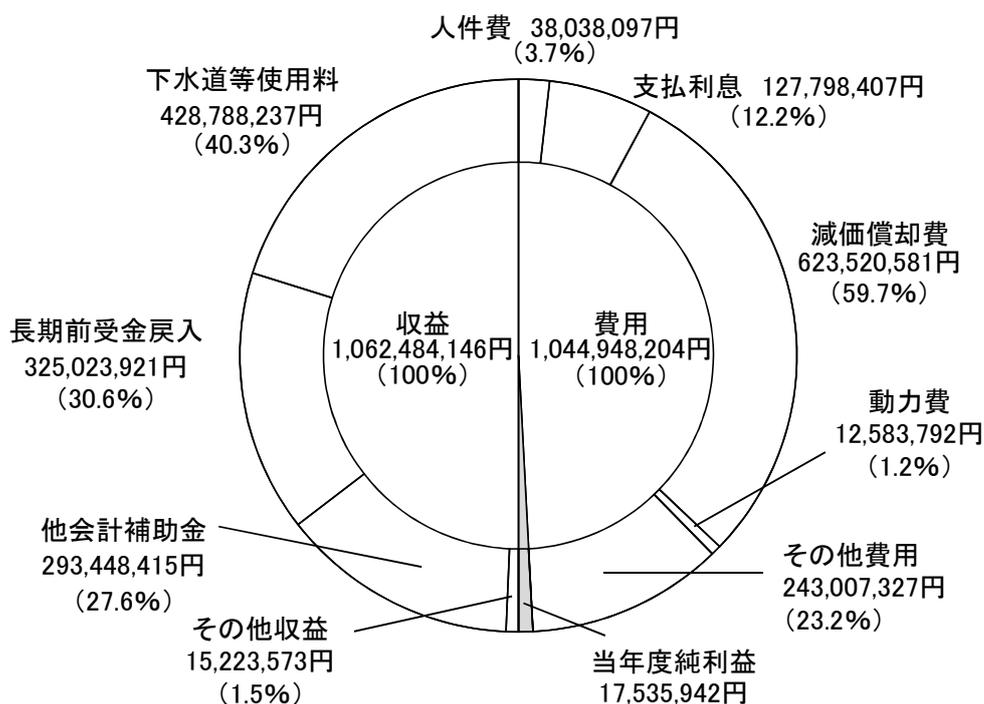
事業収益の部							
科目		令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業収益	下水道等使用料	424,665,016	40.4	428,788,237	40.3	4,123,221	1.0
	他会計負担金	18,660,283	1.8	12,629,826	1.2	△ 6,030,457	△ 32.3
	その他営業収益	2,055,100	0.2	678,600	0.1	△ 1,376,500	△ 67.0
	小計	445,380,399	42.4	442,096,663	41.6	△ 3,283,736	△ 0.7
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	国県補助金	746,000	0.1	1,728,000	0.2	982,000	131.6
	他会計補助金	262,182,289	25.0	293,448,415	27.6	31,266,126	11.9
	長期前受金戻入	337,611,277	32.1	325,023,921	30.6	△ 12,587,356	△ 3.7
	雑収益	51,532	0.0	93	0.0	△ 51,439	△ 99.8
	小計	600,591,098	57.2	620,200,429	58.4	19,609,331	3.3
特別利益	過年度損益修正益	4,266,583	0.4	187,054	0.0	△ 4,079,529	△ 95.6
	小計	4,266,583	0.4	187,054	0.0	△ 4,079,529	△ 95.6
合計(A)		1,050,238,080	100.0	1,062,484,146	100.0	12,246,066	1.2

(単位:円)

事業費用の部							
科目	年度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業費用	管渠費	61,125,994	5.8	57,561,906	5.5	△ 3,564,088	△ 5.8
	ポンプ場費	3,695,992	0.4	2,041,438	0.2	△ 1,654,554	△ 44.8
	処理場費	11,321,208	1.1	9,399,783	0.9	△ 1,921,425	△ 17.0
	合併処理浄化槽費	4,595,199	0.4	4,687,355	0.4	92,156	2.0
	業務費	15,909,003	1.5	18,677,038	1.8	2,768,035	17.4
	総係費	28,416,715	2.7	25,735,042	2.5	△ 2,681,673	△ 9.4
	流域下水道維持管理負担金	134,007,378	12.7	170,677,884	16.3	36,670,506	27.4
	減価償却費	631,383,632	59.8	623,520,581	59.7	△ 7,863,051	△ 1.2
	資産減耗費	1,866,116	0.2	0	0.0	△ 1,866,116	皆減
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	892,321,237	84.6	912,301,027	87.3	19,979,790	2.2
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	142,252,742	13.5	127,798,407	12.2	△ 14,454,335	△ 10.2
	雑支出	5,149,983	0.5	4,093,610	0.4	△ 1,056,373	△ 20.5
	小計	147,402,725	14.0	131,892,017	12.6	△ 15,510,708	△ 10.5
特別損失	過年度損益修正損	116,359	0.0	755,160	0.1	638,801	549.0
	その他特別損失	15,225,300	1.4	0	0.0	△ 15,225,300	皆減
	小計	15,341,659	1.4	755,160	0.1	△ 14,586,499	△ 95.1
合計 (B)		1,055,065,621	100.0	1,044,948,204	100.0	△ 10,117,417	△ 1.0
当年度純利益 (△は純損失) (A) - (B)		△ 4,827,541	—	17,535,942	—	22,363,483	463.2

当年度における経営成績は、総収益 1,062,484,146円に対し、総費用 1,044,948,204円で差引き 17,535,942円の純利益となっている。

図-2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、42ページ参照)により費用構成の概要を表記した。

※ その他収益は、収益のうち下水道等使用料、長期前受金戻入及び他会計補助金を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費、薬品費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 442,096,663円で、総収益の 41.6%を占めている。主なものは、下水道等使用料 428,788,237円である。

営業外収益は 620,200,429円で、総収益の 58.4%を占めている。主なものは、長期前受金戻入 325,023,921円及び他会計補助金 293,448,415円である。

特別利益は 187,054円である。

② 事業費用について

営業費用は 912,301,027円で、総費用の 87.3%を占めている。主なものは減価償却費 623,520,581円及び流域下水道維持管理負担金 170,677,884円である。

営業外費用は 131,892,017円で、総費用の 12.6%を占めている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 127,798,407円である。

特別損失は 755,160円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度
① 総資本利益率	0.0	0.1
② 総収支比率	99.5	101.7
③ 経常収支比率	100.6	101.7
④ 営業収支比率	49.9	48.5

- ① 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

$$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$$

※平均総資本=(期首総資本+期末総資本)/2

- ② 収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ③ 経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示す。高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

- ④ 営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示す。この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

(2) 人件費対費用及び使用料

人件費対費用及び使用料との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度
損益勘定人件費 (A)	37,597,096	38,038,097
総費用 (B)	1,055,065,621	1,044,948,204
下水道等使用料 (C)	424,665,016	428,788,237
人件費対総費用 $\frac{(A)}{(B)}$	3.6	3.6
人件費対下水道等使用料 $\frac{(A)}{(C)}$	8.9	8.9

当年度の人件費は38,038,097円である。総費用に占める人件費の割合は3.6%であり、下水道等使用料に占める割合は8.9%となっている。

(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度
汚水処理費 (円) A	434,525,444	437,841,462
年間有収水量 (m ³) B	2,694,659	2,717,974
下水道等使用料 (円) C	424,665,016	428,788,237
使用料単価 (円) D(C/B)	157.60	157.76
汚水処理原価 (円) E(A/B)	161.25	161.09
使用料利益(△は損失) (円) D-E	△ 3.65	△ 3.33
経費回収率 (%) C/A×100	97.73	97.93

※ 汚水処理費は汚水に係る維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費など)と資本費(企業債利息及び長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費)である。

※ 1m³あたりの使用料単価＝下水道等使用料／年間有収水量

※ 1m³あたりの汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

※ 1m³あたりの使用料利益(△は損失)＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝下水道等使用料／汚水処理費×100

当年度は1m³当たりの使用料単価157.76円に対し、汚水処理原価は161.09円となり、1m³当たり3.33円の損失が発生している。今後も下水道等使用料の収益向上と汚水処理費の抑制に努力されたい。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部							
年 度 科 目		令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固定資産	有形固定資産	16,713,565,919	94.7	16,160,954,129	94.7	△ 552,611,790	△ 3.3
	無形固定資産	769,841,845	4.3	759,664,296	4.5	△ 10,177,549	△ 1.3
	小 計	17,483,407,764	99.0	16,920,618,425	99.2	△ 562,789,339	△ 3.2
流動資産	現金・預金	99,464,287	0.6	41,979,088	0.2	△ 57,485,199	△ 57.8
	未 収 金	66,378,593	0.4	99,440,017	0.6	33,061,424	49.8
	小 計	165,842,880	1.0	141,419,105	0.8	△ 24,423,775	△ 14.7
合 計		17,649,250,644	100.0	17,062,037,530	100.0	△ 587,213,114	△ 3.3

① 資 産

総資産は17,062,037,530円で、前年度と比較し587,213,114円(3.3%)減少している。

固定資産は16,920,618,425円(99.2%)で、主なものは有形固定資産16,160,954,129円である。

流動資産は141,419,105円(0.8%)で、主なものは未収金99,440,017円である。

(単位:円)

負債・資本の部							
科目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減		
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	
固定負債	6,488,278,478	36.7	6,024,815,078	35.3	△ 463,463,400	△ 7.1	
流動負債	企業債	670,201,245	3.8	663,663,400	3.9	△ 6,537,845	△ 1.0
	未払金	100,574,582	0.6	55,046,942	0.3	△ 45,527,640	△ 45.3
	引当金	2,951,000	0.0	2,939,000	0.0	△ 12,000	△ 0.4
	小計	773,726,827	4.4	721,649,342	4.2	△ 52,077,485	△ 6.7
繰延収益	8,839,001,003	50.1	8,625,696,832	50.6	△ 213,304,171	△ 2.4	
負債合計	16,101,006,308	91.2	15,372,161,252	90.1	△ 728,845,056	△ 4.5	
資本金	1,544,688,035	8.8	1,668,784,035	9.8	124,096,000	8.0	
剰余金	資本剰余金	8,383,842	0.0	8,383,842	0.0	0	0.0
	利益剰余金	△ 4,827,541	0.0	12,708,401	0.1	17,535,942	363.2
	小計	3,556,301	0.0	21,092,243	0.1	17,535,942	493.1
資本合計	1,548,244,336	8.8	1,689,876,278	9.9	141,631,942	9.1	
合計	17,649,250,644	100.0	17,062,037,530	100.0	△ 587,213,114	△ 3.3	

② 負債・資本

負債15,372,161,252円及び資本1,689,876,278円の合計は17,062,037,530円で、前年度と比較し587,213,114円(3.3%)減少している。

固定負債は6,024,815,078円(35.3%)で、前年度と比較し463,463,400円(7.1%)減少している。また、流動負債は721,649,342円(4.2%)で、主なものは企業債663,663,400円である。

繰延収益は8,625,696,832円(50.6%)で、前年度と比較し213,304,171円(2.4%)減少している。

資本金は1,668,784,035円(9.8%)で、前年度と比較し124,096,000円(8.0%)増加している。剰余金は21,092,243円(0.1%)で、主なものは利益剰余金12,708,401円である。

(2) 財務比率

下水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度
① 自己資本構成比率	58.9	60.5
② 固定比率	168.3	164.0
③ 固定資産対長期資本比率	103.6	103.6
④ 流動比率	21.4	19.6
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	21.4	19.6
⑥ 現金預金比率	12.9	5.8

- ① 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定を測る比率であり、高いほど望ましいとされている。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

- ② 自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ③ 固定資産の調達が、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ④ 企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と短期債務を比較する。200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ⑤ 現金・預金及び容易に現金化する未収金の当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ⑥ 流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現 金 ・ 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 4,827,541	17,535,942	22,363,483
減価償却費	631,383,632	623,520,581	△ 7,863,051
固定資産除却額	1,866,116	0	△ 1,866,116
引当金の増減額	2,951,000	△ 12,000	△ 2,963,000
長期前受金戻入額	△ 337,611,277	△ 325,023,921	12,587,356
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	142,252,742	127,798,407	△ 14,454,335
未収金の増減額	△ 4,618,798	△ 33,061,424	△ 28,442,626
未払金の増減額	△ 11,225,999	△ 45,527,640	△ 34,301,641
その他流動資産の増減額	△ 2,715,632	0	2,715,632
その他流動負債の増減額	△ 710,918	0	710,918
控除対象外消費税額	0	△ 2,649,603	△ 2,649,603
小計	416,743,325	362,580,342	△ 54,162,983
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 142,252,742	△ 127,798,407	14,454,335
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,490,583	234,781,935	△ 39,708,648
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,909,000	△ 4,456,000	5,453,000
無形固定資産の取得による支出	△ 32,121,181	△ 23,761,242	8,359,939
国庫補助金等による収入	1,809,040	1,072,400	△ 736,640
一般会計等からの繰入金による収入	81,198,540	80,782,953	△ 415,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,977,399	53,638,111	12,660,712
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	215,700,000	200,200,000	△ 15,500,000
企業債の償還による支出	△ 681,507,369	△ 670,201,245	11,306,124
他会計等からの出資による収入	136,123,000	124,096,000	△ 12,027,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,684,369	△ 345,905,245	△ 16,220,876
資金増加額(又は減少額)	△ 14,216,387	△ 57,485,199	△ 43,268,812
資金期首残高	113,680,674	99,464,287	△ 14,216,387
資金期末残高	99,464,287	41,979,088	△ 57,485,199

5 むすび

本市の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽事業（特定地域生活排水処理事業）の4事業は、令和元年度から地方公営企業会計基準を適用し、下水道事業会計として公営企業会計に移行され、それに基づいて作成される損益計算書、貸借対照表等によって経営実態や成績、財政状況の明確化が図られることとなった。

令和2年度における下水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

当年度の経営状況は総収益1,062,484,146円に対して、総費用は1,044,948,204円、差引き17,535,942円の純利益となっている。

事業内容は下記のとおりである。（事業費は税込で記載）

- (1) 管路建設改良費は4,901,600円で、その内訳は西長根地区管渠布設工事3,220,800円及び持谷地地区管渠布設工事 1,680,800円である。
- (2) 固定資産購入費はパソコン購入負担金 1,244,364円である。

いずれの事業も計画的に実施されており、下水の安定処理に寄与していると認められた。

業務実績は、普及率が97.6%、水洗化率が90.0%となっており、西長根地区管渠布設工事等により普及率が向上している。

また、年間総処理水量は3,521,662m³、年間総有収水量は2,717,974m³で有収率は77.2%となっており、今後も安定した経営を維持するため、不明水対策の推進と有収率の向上に努められたい。

損益関係比率については、多くの項目で改善が見られるとともに、総収支比率及び経常収支比率は100%を超えているため健全な経営状況にあると認められる。

財務比率は、多くの項目について改善が求められる状況であり、特に企業の支払能力を表す各比率は、昨年に引き続き厳しい状況となっており、現金等による支払いに支障をきたす懸念がある。ただし、今後は流動負債（企業債）の計画的な減少が見込まれていることから、緩やかな回復が想定されているため、将来にわたって自立性が高く安定した財政管理と事業経営を実現するため、各比率に関して引き続き注視されたい。

料金原価については、汚水処理費が下水道等使用料よりも大きくなっているため、原価が使用料単価を上回り、使用料利益が赤字となっている。徴収事務については、水道事業に委託し事務の効率化を図っている中で、収入の安定的な確保と負担の公平性の観点から、新たな滞納者の発生を防ぎつつ、適切な滞納整理に努められたい。

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水の防除において必要不可欠なものであり、下水道普及率の向上及び浄化槽設置の推進は、公共水域の水質保全や環境を保全・維持するための重要な都市基盤施設である。また、事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費、汚水私費」が原則となっており、雨水処理に係る経費は一般会計からの負担金、汚水処理に係る経費は下水道使用料で賄うこととなっている。

今後は、多額の企業債償還等に加え、老朽化した設備や管路等の更新も必要となる中で、長期的には人口減少に伴う使用料収入の減少が想定され、収支状況から厳しい財政運営が見込まれている。

令和2年3月に策定された中長期的な経営の基本計画である「潟上市下水道事業経営戦略」による経営状況や財務分析、将来的な予測に基づいた、収支均衡を図るための事業の効率化や合理化を推進し、安定的な経営の継続と市民福祉の向上に寄与されることを望むものである。

決算審査資料1

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	令和元年度	令和2年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	445,380,399	442,096,663	99.3
下水道等使用料	424,665,016	428,788,237	101.0
他会計負担金	18,660,283	12,629,826	67.7
その他営業収益	2,055,100	678,600	33.0
営業費用	892,321,237	912,301,027	102.2
管渠費	61,125,994	57,561,906	94.2
ポンプ場費	3,695,992	2,041,438	55.2
処理場費	11,321,208	9,399,783	83.0
合併処理浄化槽費	4,595,199	4,687,355	102.0
業務費	15,909,003	18,677,038	117.4
総係費	28,416,715	25,735,042	90.6
流域下水道維持管理負担金	134,007,378	170,677,884	127.4
減価償却費	631,383,632	623,520,581	98.8
資産減耗費	1,866,116	0	皆減
その他営業費用	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 446,940,838	△ 470,204,364	△105.2
営業外収益	600,591,098	620,200,429	103.3
受取利息及び配当金	0	0	—
補助金	746,000	1,728,000	231.6
他会計補助金	262,182,289	293,448,415	111.9
長期前受金戻入	337,611,277	325,023,921	96.3
雑収益	51,532	93	0.2
営業外費用	147,402,725	131,892,017	89.5
支払利息	142,252,742	127,798,407	89.8
雑支出	5,149,983	4,093,610	79.5
経常利益	6,247,535	18,104,048	289.8
特別利益	4,266,583	187,054	4.4
特別損失	15,341,659	755,160	4.9
当期純利益(△は純損失)	△ 4,827,541	17,535,942	363.2

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和元年度		令和2年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	37,597,096	3.6	38,038,097	3.7	101.2
支 払 利 息	142,252,742	13.5	127,798,407	12.2	89.8
減 価 償 却 費	631,383,632	59.9	623,520,581	59.7	98.8
動 力 費	12,918,623	1.2	12,583,792	1.2	97.4
修 繕 費	17,155,188	1.6	11,849,955	1.1	69.1
材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
薬 品 費	259,876	0.0	227,700	0.0	87.6
そ の 他	213,498,464	20.2	230,929,672	22.1	108.2
費 用 合 計	1,055,065,621	100.0	1,044,948,204	100.0	99.0

比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和元年度		令和2年度			
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%	
資産 の部	固定資産	17,483,407,764	99.0	16,920,618,425	99.2	96.8
	土地	15,529,292	0.1	15,529,292	0.1	100.0
	建物	98,163,729	0.5	95,074,167	0.5	96.9
	構築物	16,440,546,018	93.1	15,915,621,271	93.3	96.8
	機械及び装置	158,706,128	0.9	134,462,307	0.8	84.7
	車両運搬具	360,752	0.0	65,592	0.0	18.2
	工具器具及び備品	260,000	0.0	201,500	0.0	77.5
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—
	施設利用権	769,841,845	4.4	759,664,296	4.5	98.7
	流動資産	165,842,880	1.0	141,419,105	0.8	85.3
	現金・預金	99,464,287	0.6	41,979,088	0.2	42.2
	未収金	66,378,593	0.4	99,440,017	0.6	149.8
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—
	資 産 合 計	17,649,250,644	100.0	17,062,037,530	100.0	96.7
負債 の部	固定負債	6,488,278,478	36.7	6,024,815,078	35.3	92.9
	企業債	6,488,278,478	36.7	6,024,815,078	35.3	92.9
	流動負債	773,726,827	4.4	721,649,342	4.2	93.3
	企業債	670,201,245	3.8	663,663,400	3.9	99.0
	未払金	100,574,582	0.6	55,046,942	0.3	54.7
	引当金	2,951,000	0.0	2,939,000	0.0	99.6
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	—
	繰延収益	8,839,001,003	50.1	8,625,696,832	50.6	97.6
長期前受金	8,839,001,003	50.1	8,625,696,832	50.6	97.6	
負 債 合 計	16,101,006,308	91.2	15,372,161,252	90.1	95.5	
資本 の部	資本金	1,544,688,035	8.8	1,668,784,035	9.8	108.0
	資本金	1,544,688,035	8.8	1,668,784,035	9.8	108.0
	剰余金	3,556,301	0.0	21,092,243	0.1	593.1
	資本剰余金	8,383,842	0.0	8,383,842	0.0	100.0
	利益剰余金	△ 4,827,541	0.0	12,708,401	0.1	—
資 本 合 計	1,548,244,336	8.8	1,689,876,278	9.9	109.1	
負債・資本合計	17,649,250,644	100.0	17,062,037,530	100.0	96.7	